

経済調査月報（2021 年 3 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断DI
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 2020 年 10～12 月期の GDP について
3. 2021 年春季労使交渉について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気 は、 緩やかに持ち直している 。
生産動向 は、主力の輸送機械において自動車部品が高水準で推移し、生産用機械において金属工作機械を中心に持ち直しの動きが見られること等から、 増加している 。
需要動向 は、 個人消費が緩やかに持ち直している 。設備投資は製造業を中心に弱い動きが広がっている。住宅投資は弱い動きとなっており、雇用は需給が緩和している。輸出は、「半導体等電子部品」、「プラスチック」等が前年を上回ったことなどにより、 増加している 。
先行き については、 景気は緩やかな回復基調をたどる ものと考えられる。今後注視すべき点として、 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、中東・北朝鮮等の地政学リスク、およびバイデン政権下における米国の政策や米中対立の行方等の政治的要因 などがあげられる。

2. 要点総括 (3月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	→	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	→	厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる
生産	→	増加している	→	持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直し
設備投資	→	製造業を中心に弱い動きが広がっている	↗	このところ持ち直しの動きがみられる	→	前年度を下回る見込み	→	増加している中、伸びは鈍化傾向
個人消費	→	緩やかに持ち直している	↘	このところ弱含んでいる	↘	持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる	↘	一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱含んでいる
住宅投資	→	弱い動きとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	↗	22 カ月ぶりに前年同月を上回った	→	弱まっている
輸出	→	増加している	↘	このところ増勢が鈍化している	↗	前年同月を上回った	↗	前年同月を上回った
雇用	→	需給が緩和している	→	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	→	弱い動きとなっている	→	弱い動きとなっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(3月10日)

全国：内閣府「月例経済報告」(3月23日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(3月17日)

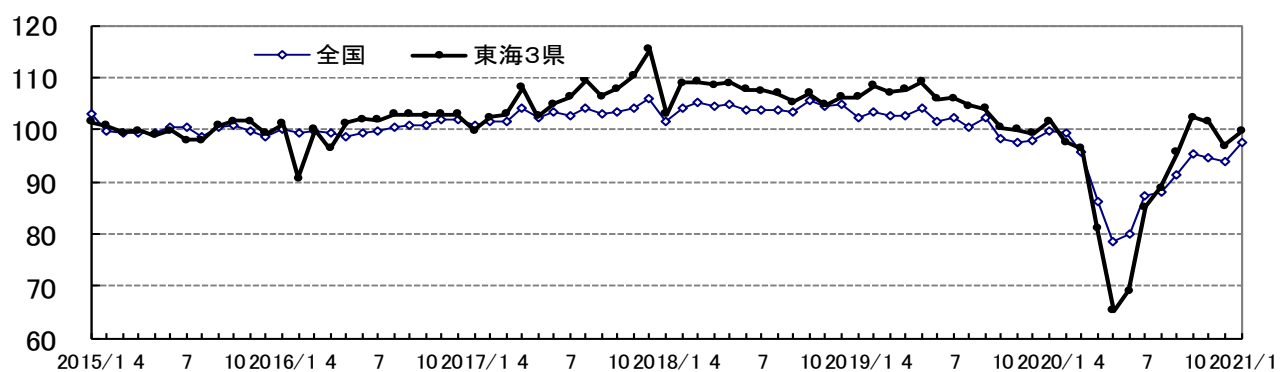
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(3月17日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（2015年＝100）

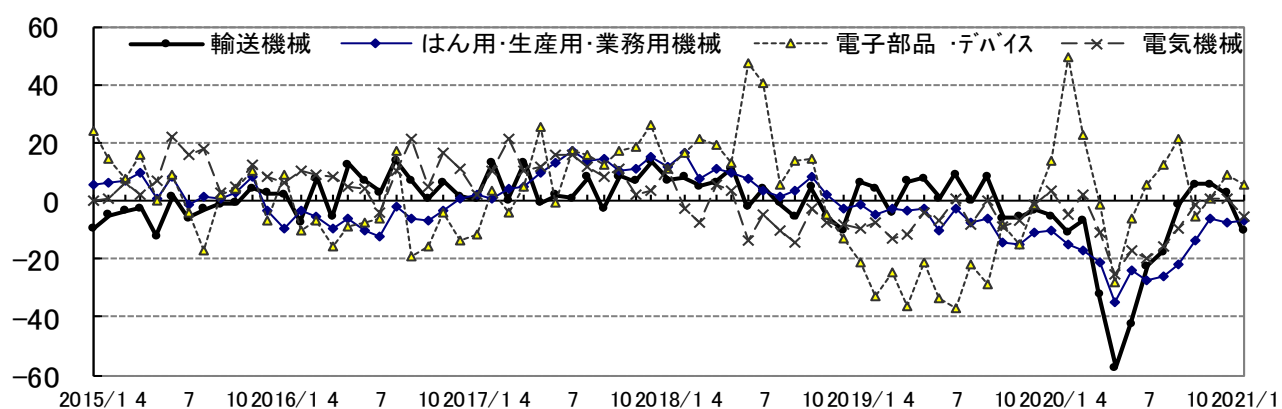
3月10日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鋳工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

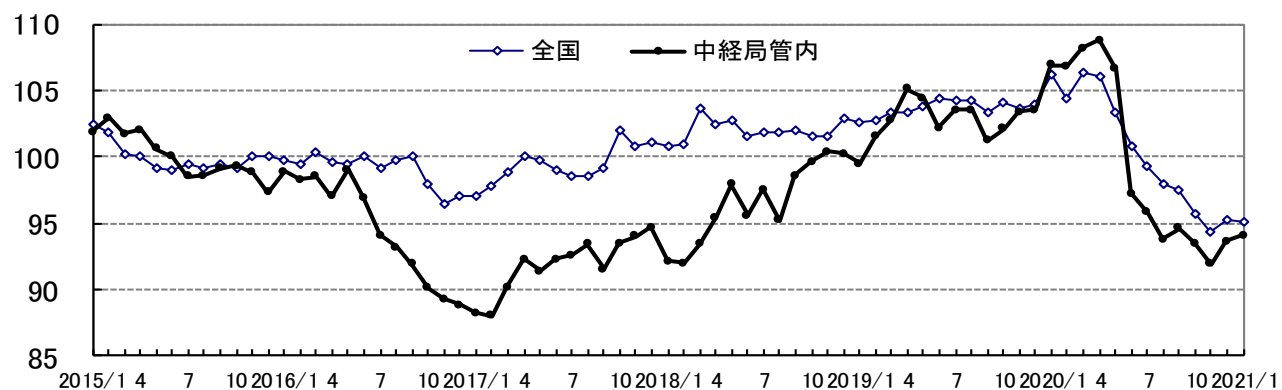
3月10日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鋳工業生産在庫指数（2015年＝100）

3月10日

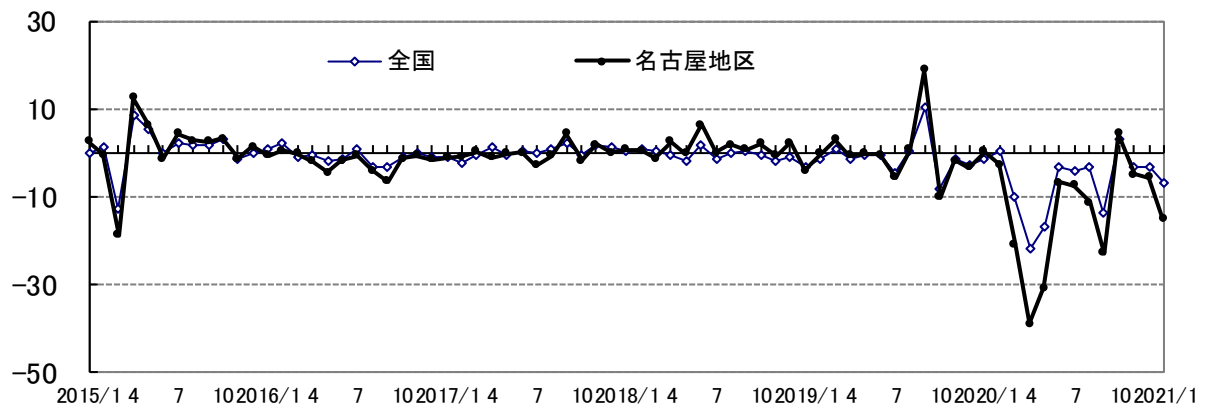


（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

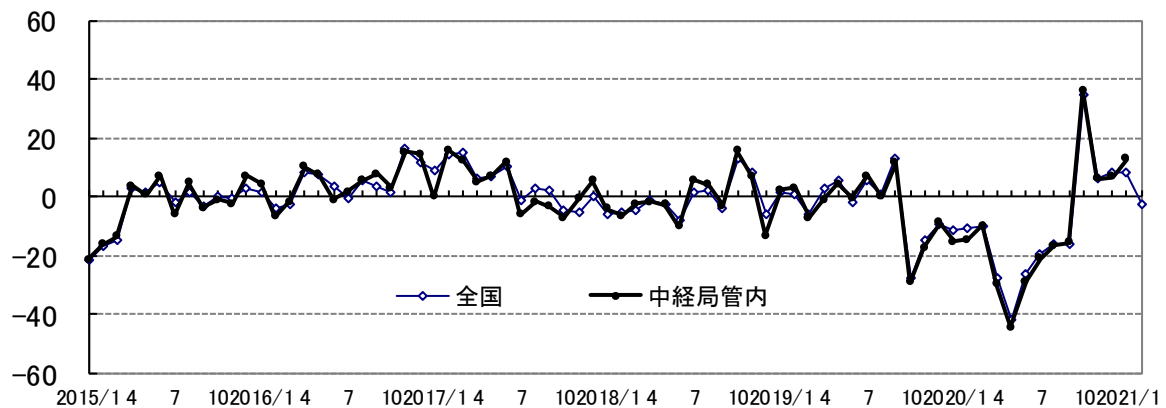
3月10日



（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）
「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

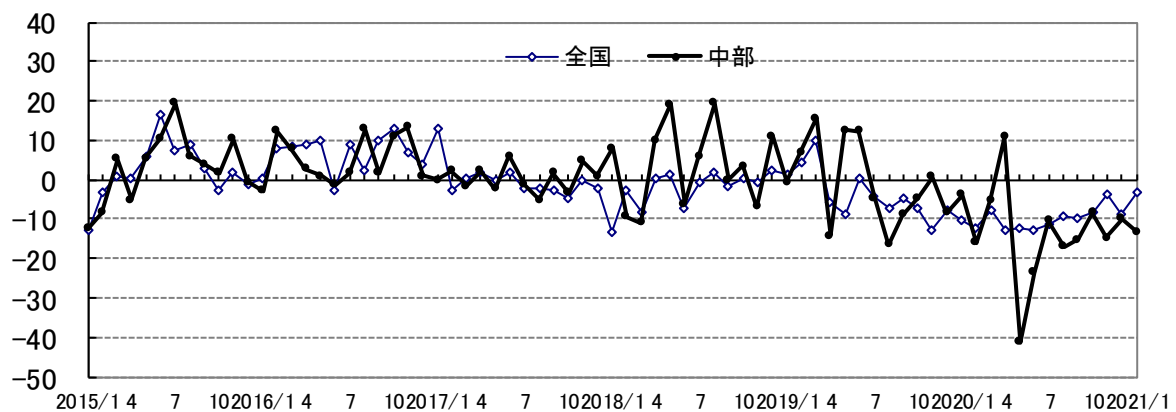
3月10日



（資料）中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

2月26日

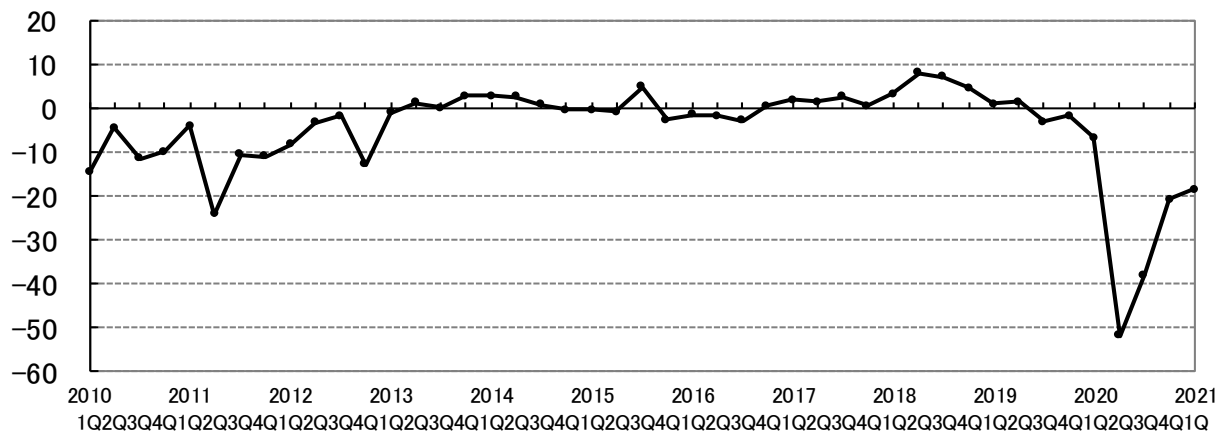


（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

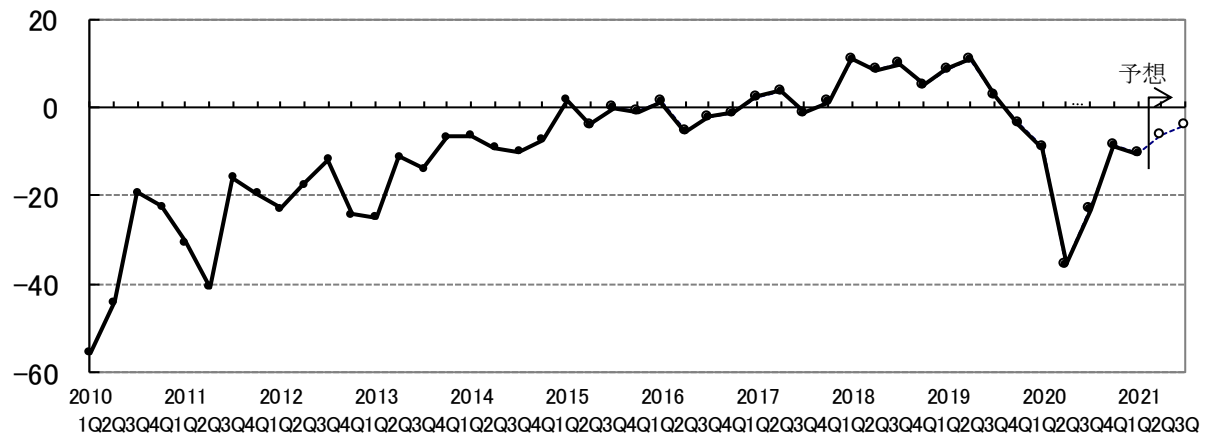
3月3日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

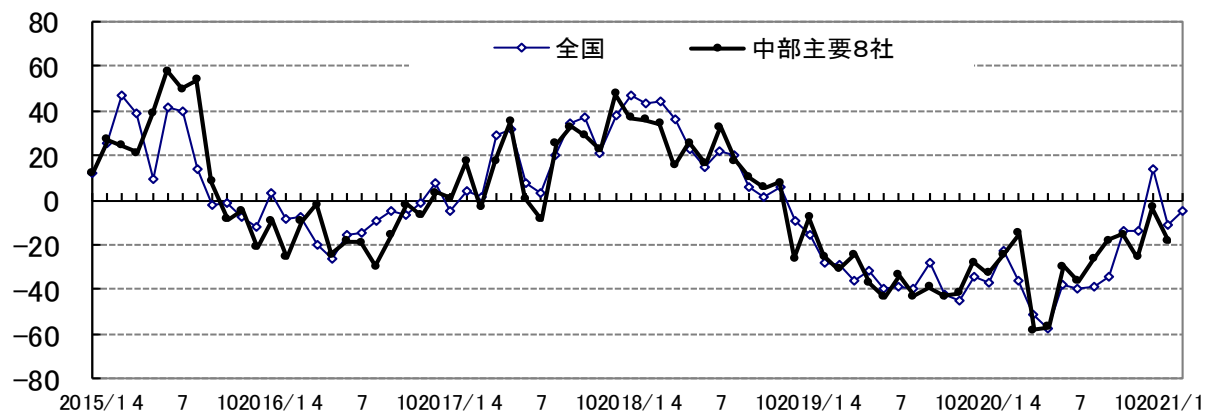
3月3日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

3月10日



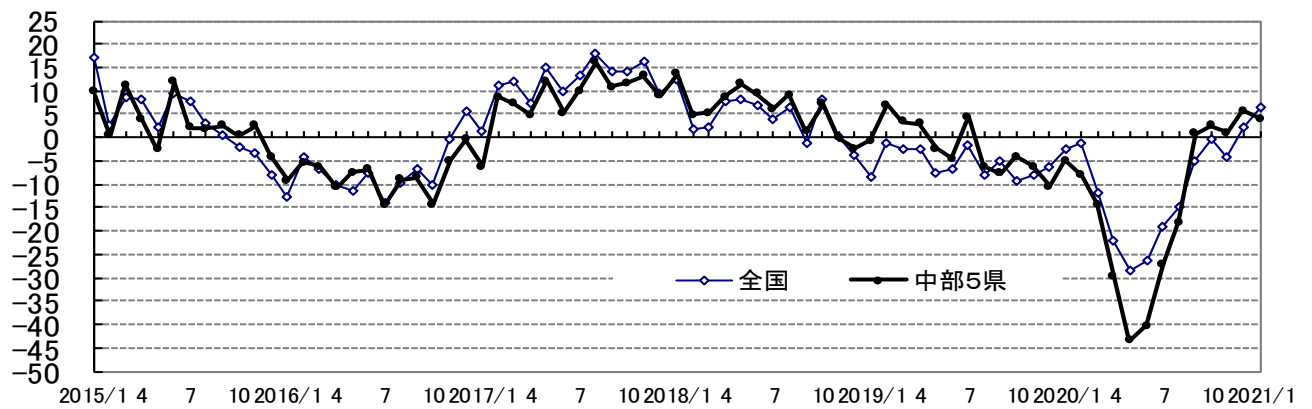
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

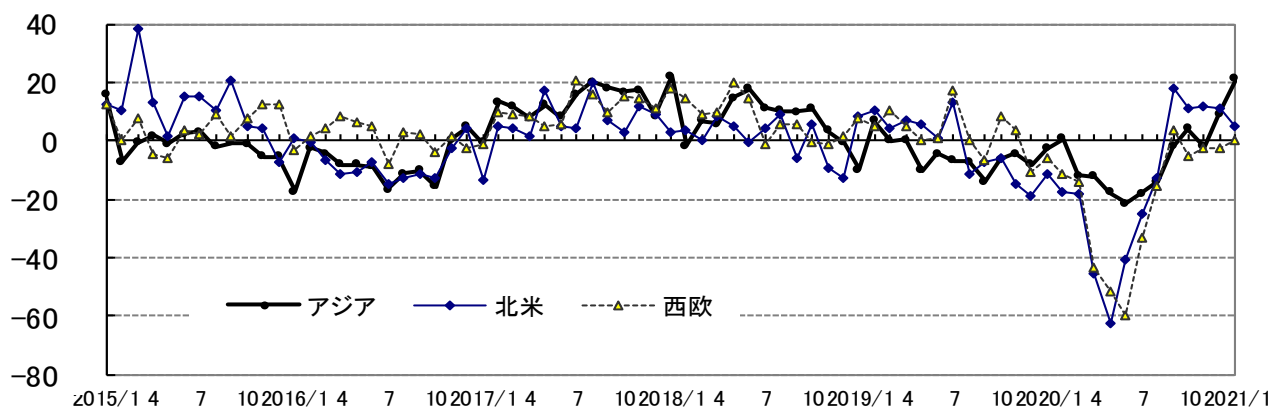
2月25日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

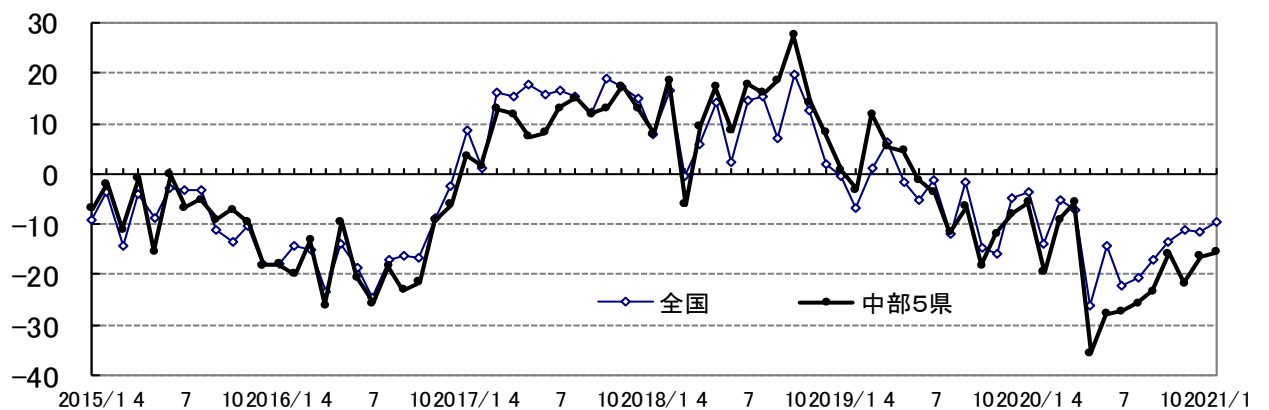
2月18日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

2月25日

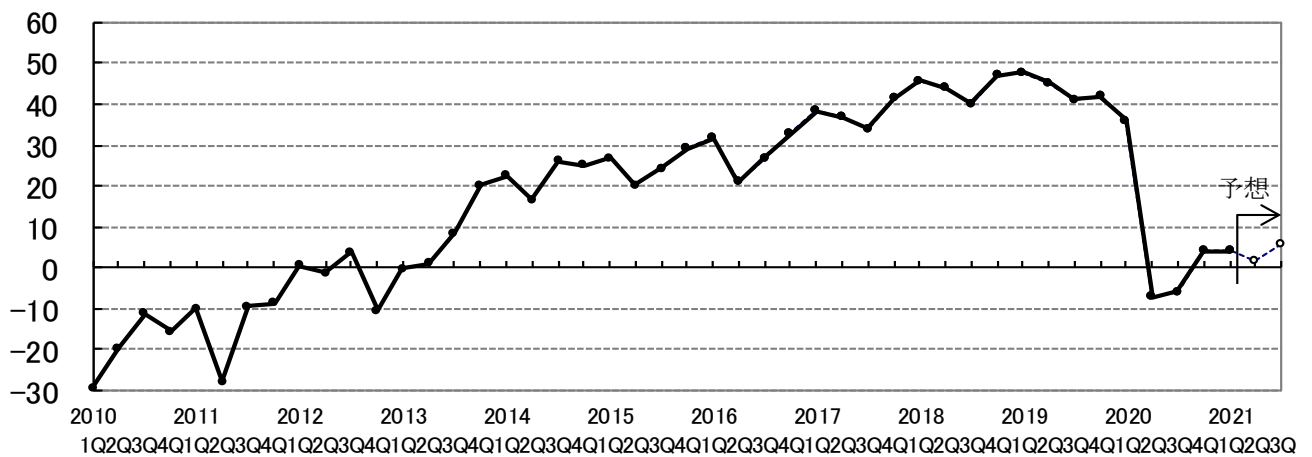


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 （「不足」－「過剰」社数構成比）

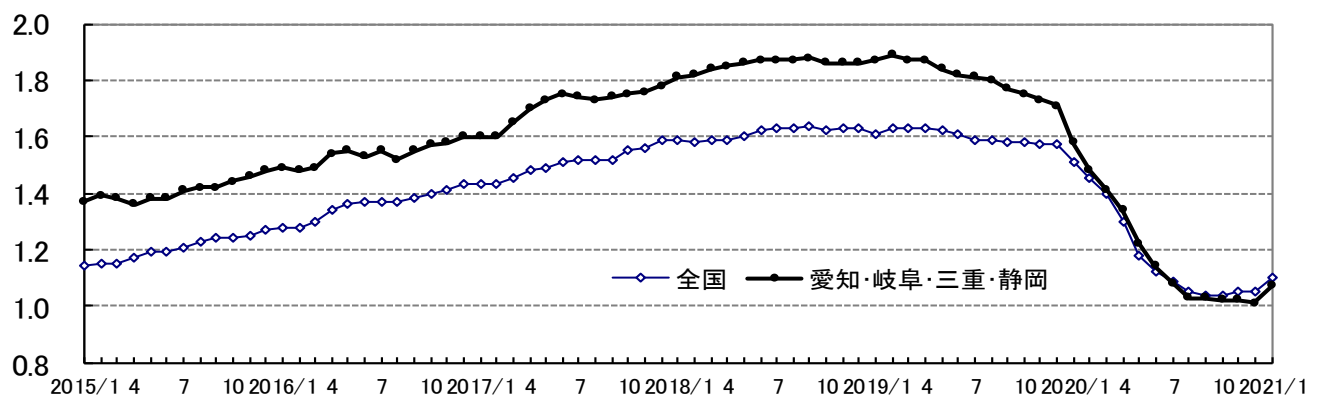
3月3日



（資料）本会アンケート調査（3月）

② 有効求人倍率 （倍）

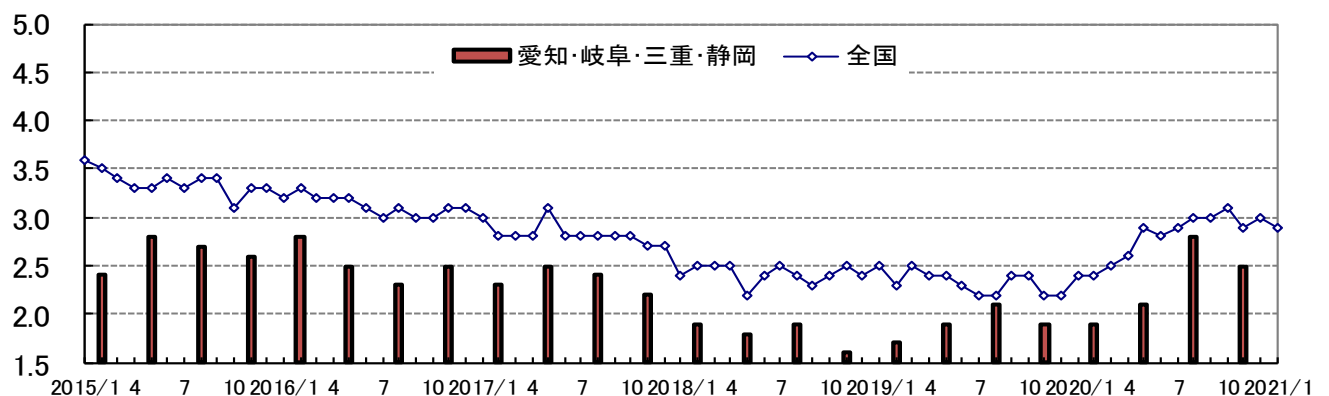
3月2日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

③ 完全失業率 （％）

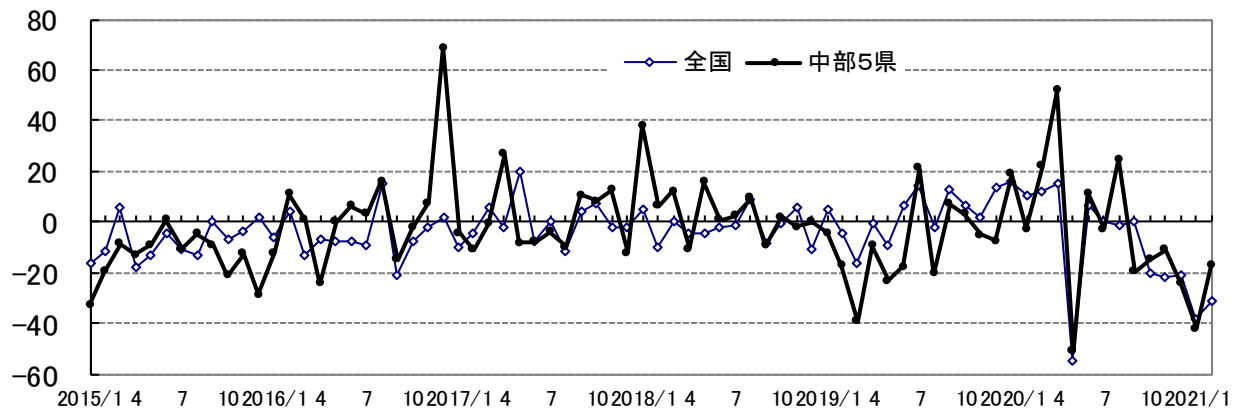
3月2日



（資料）「労働力調査」（総務省）、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

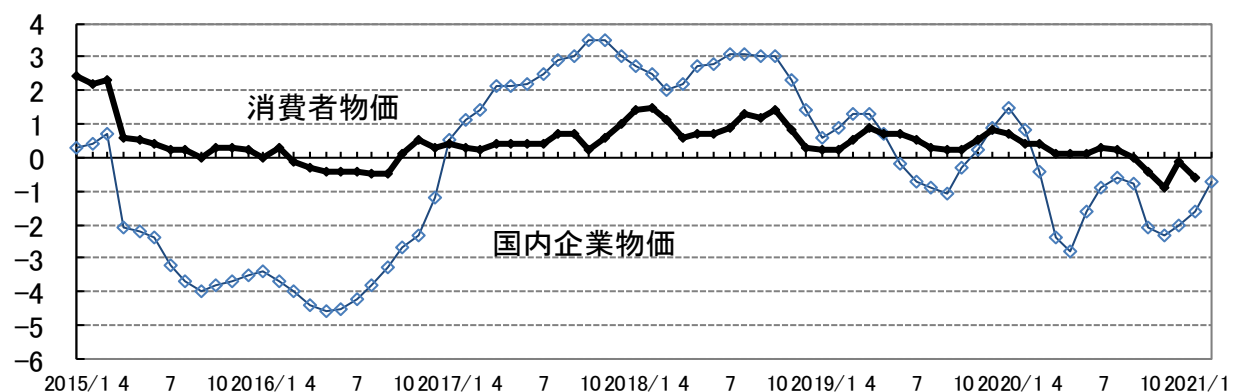
3月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

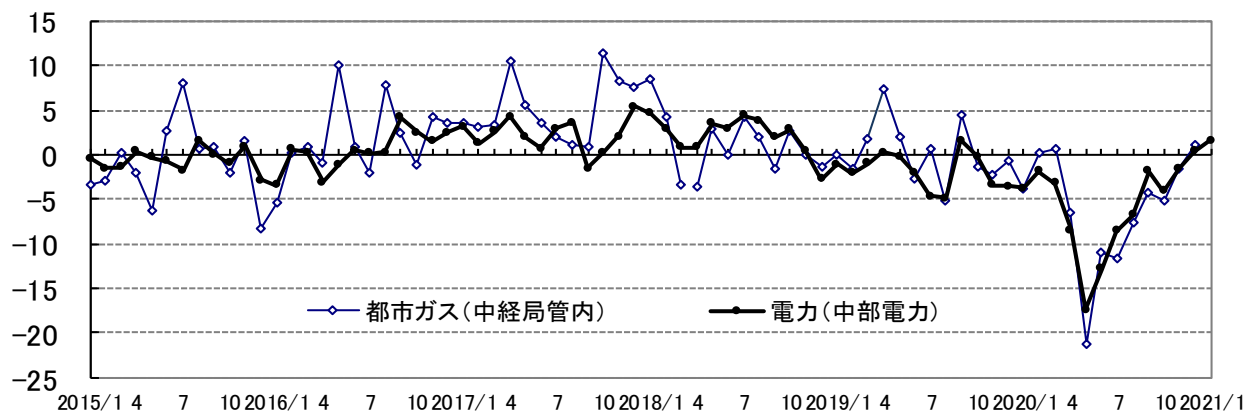
3月11日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

2月25日

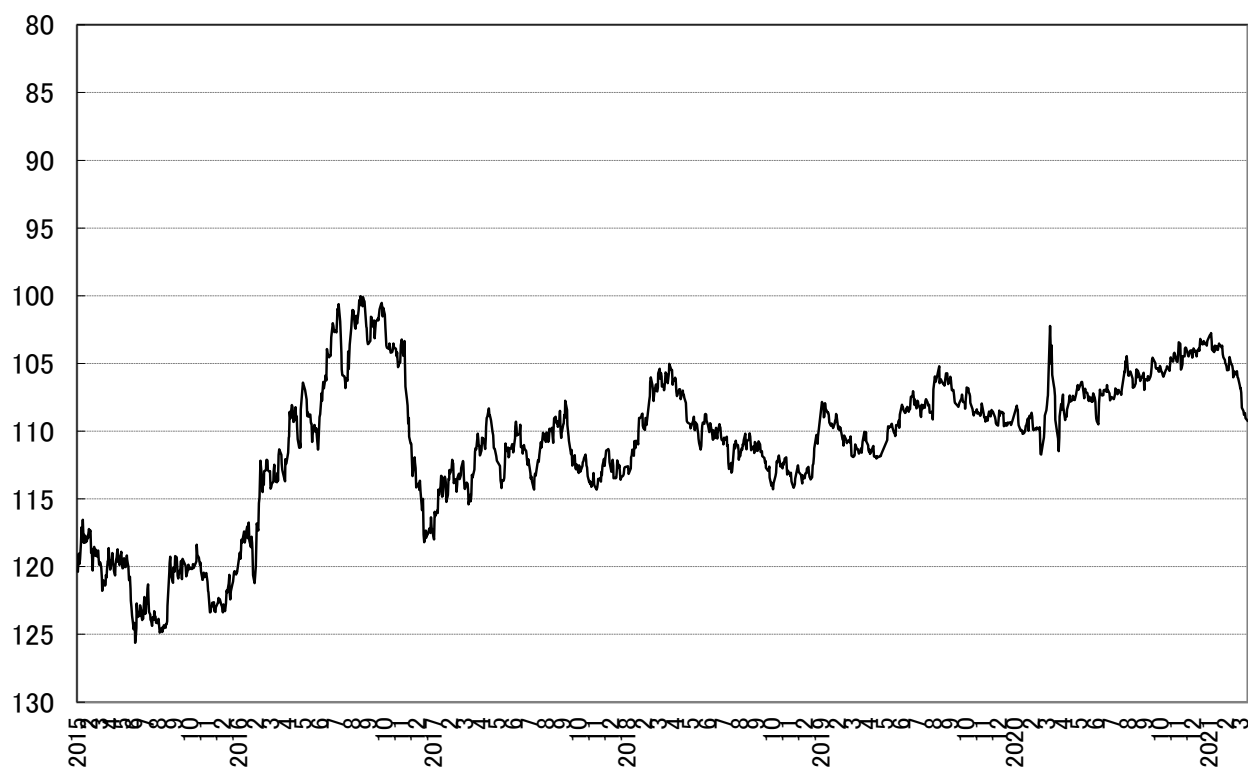


(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

2月平均 105.36 円／ドル

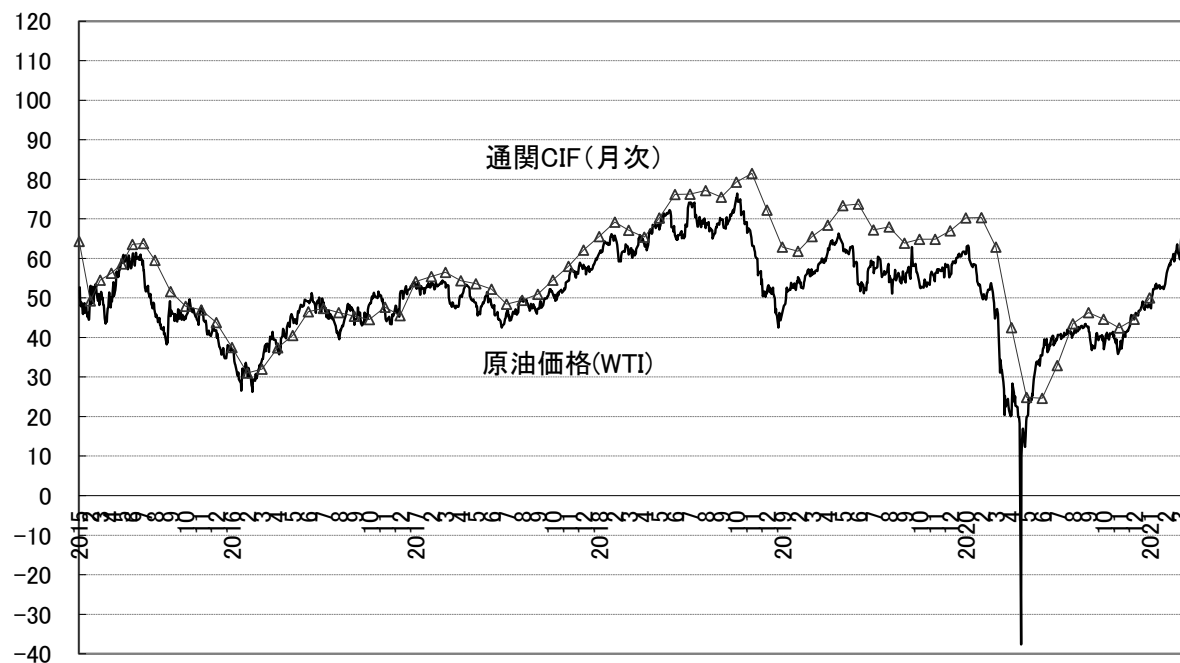


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

2月平均 29,458.8 円

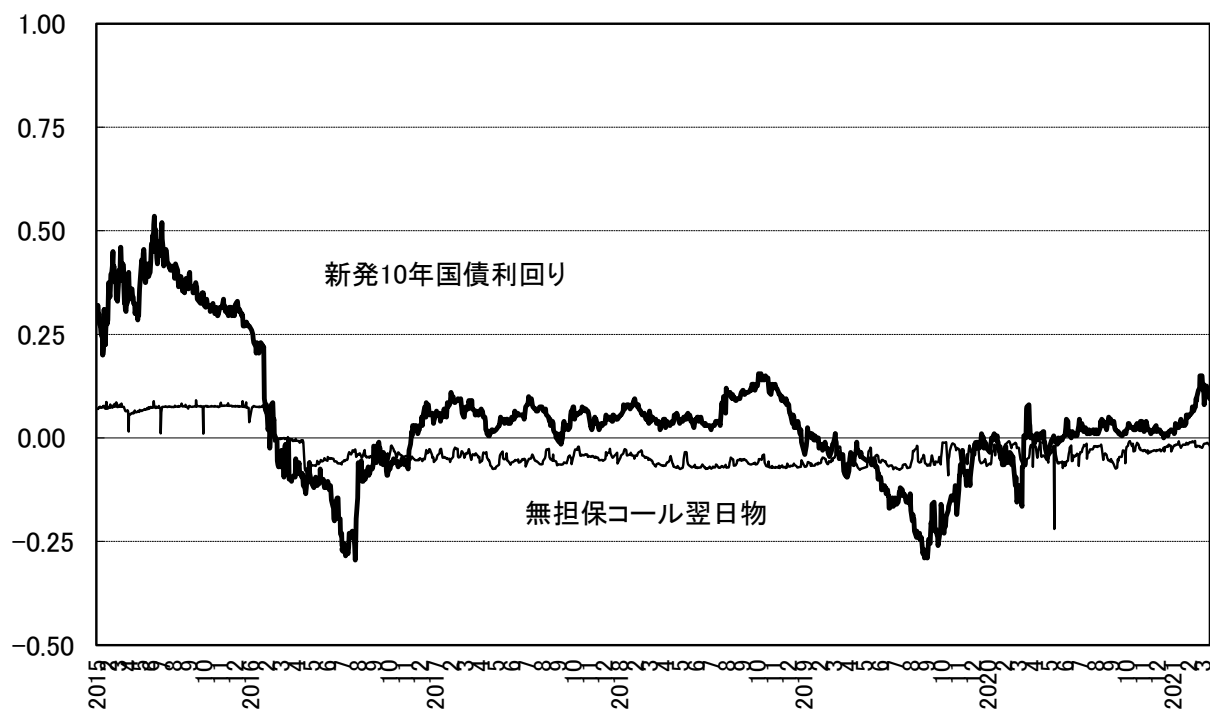


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ)



(注) 原油価格 (WTI) で 2020 年 4 月に初めてマイナスが記録されている。

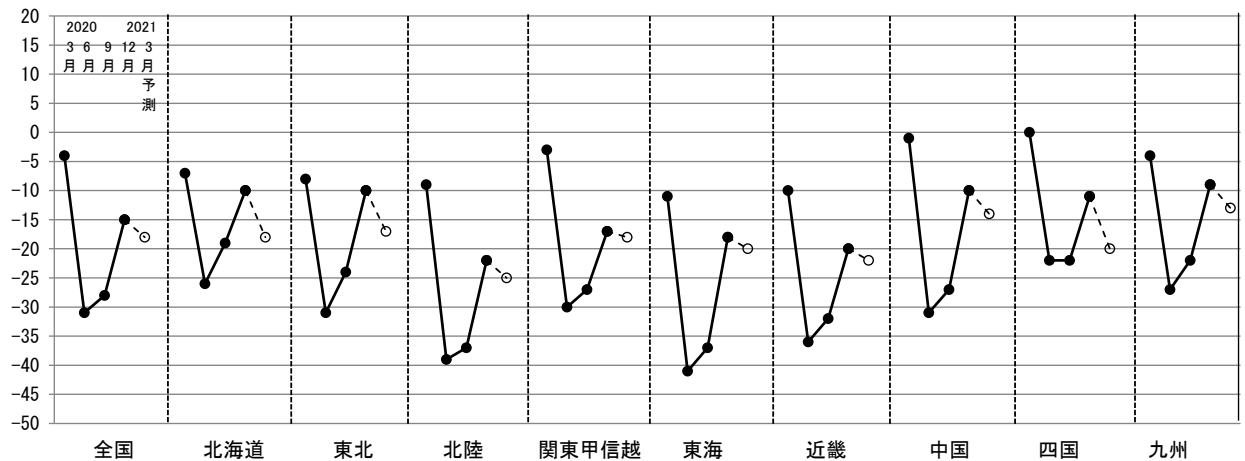
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9 ～ 12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

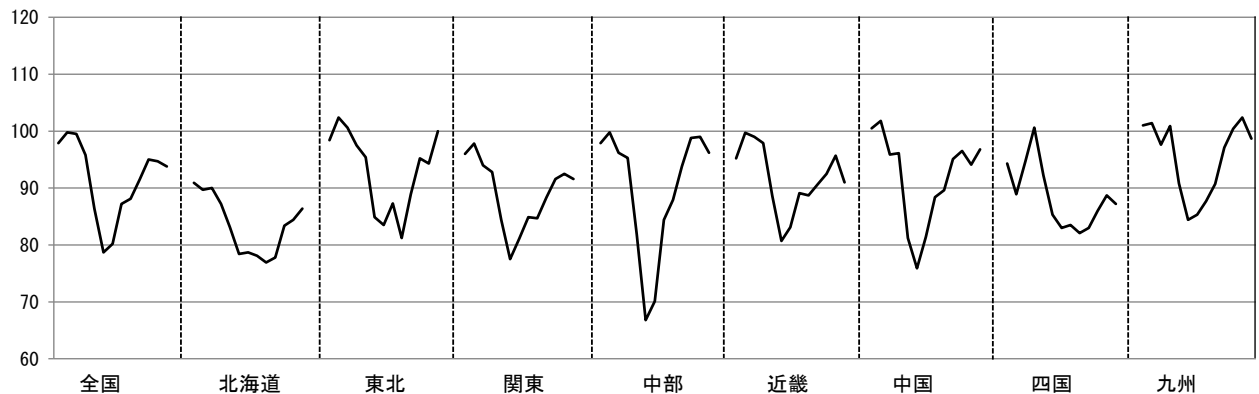
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間：2020年3月～2021年3月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

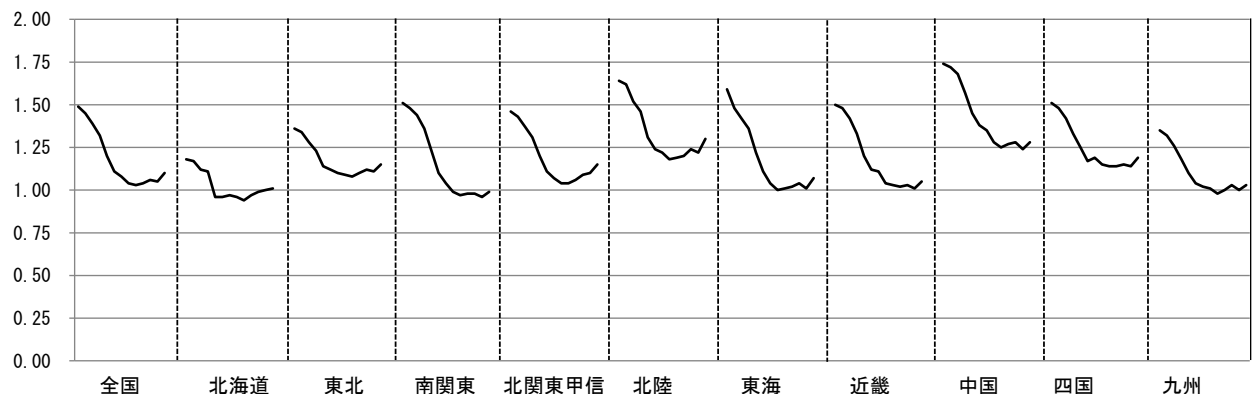
2. 鉱工業生産指数 (期間：2019年12月～2020年12月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2020年1月～2021年1月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV. 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2021 年 2 月－3 月）

① 長野県

（1）景気動向

- ・ 長野県経済は、厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある。
- ・ 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
 - － 半導体関連・電子部品等では、I T 関連財や自動車向けを中心に、生産は増加している。
 - － 自動車関連では、生産は持ち直しの動きが続いている。
 - － 機械・同関連部品等では、バルブが、海外需要の動向等を受け、生産は弱めの動きとなっている。工作機械は自動車関連需要の持ち直し等、計器では半導体関連需要の持ち直し等を受け、生産が下げ止まっている。
 - － 食料品は、飲料を中心に生産は弱い状況が続いている。
- ・ 個人消費は、持ち直しつつあるものの、サービス消費を中心に弱めの動きがみられている。大型小売店は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。サービス消費は、弱い動きとなっている。
- ・ 設備投資では、増加見込みとなっている。
- ・ 雇用・所得は、下げ止まりの兆しがみられるものの、弱い動きとなっている。

（2）主なトピックス

- ・ 県は、2021 年度の当初予算案を発表。一般会計の総額は 20 年度比 10% 増の 1 兆 423 億円となり、過去最大となった。1,630 億円に上る新型コロナウイルス対策費が押し上げ要因になった。(2/5)
- ・ 松本市は、ビッグデータなどの先端技術を活用する国のスーパーシティ構想の申請に向けて、計 59 の企業や大学などを連携事業者に決定。(2/22)
- ・ 県内の 2020 年の年間有効求人倍率（実数値）が、前年比 0.44 ポイント減の 1.16 倍となりリーマンショック時に次ぐ急落となった。(2/27)

② 岐阜県

（1）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、着実に持ち直している。
 - － 自動車関連では、自動車部品が持ち直しており、自動車は下げ止まっていることから、全体で持ち直しつつある。

- ーはん用・生産用・業務用機械は油圧機器、給排水栓類、金属工作機械ともに持ち直していることから、全体では持ち直している。
- ー窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。百貨店・スーパー販売額は、主力の飲食料品が堅調であるものの、衣料品が不調であることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。乗用車販売台数では、新型車効果等により持ち直している。
- ・ 設備投資は、増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・ 飛騨市は、宿泊施設の部屋を借り上げてリモートオフィスとして無償提供し、観光業界を支援することを発表。(2/5)
- ・ 県は、2021年度の当初予算案を発表。一般会計は20年度比3.4%増の8,703億円となり、9年連続の増額となった。アフターコロナを見据えたデジタル化の推進などに重点を置いた。(2/18)
- ・ 県知事は、緊急事態宣言が2月28日に解除されることを受け、3月1～7日の1週間、飲食店への営業時間短縮要請を午後8時までから同9時に緩和する方針を発表。(2/26)

③ 静岡県

(1) 景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にあるものの、経済活動が徐々に再開するもとで、持ち直している。
- ・ 生産活動は、感染症の影響が残るものの、着実に持ち直している
 - ー自動車関連は、新型車効果や海外需要の回復がみられることから、着実に持ち直している。
 - ーパルプ、紙、紙加工品は、弱含んでいる。
 - ーはん用・生産用・業務用機械工業は、海外受注に増加の動きがみられることから、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。スーパー販売は内食需要が引き続き好調であることから、回復しつつある。ドラッグストア販売は、新規出店に加え、衛生用品や飲食料品が好調であることから、引き続き増加している。
- ・ 設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 雇用では、労働需給は悪化に歯止めが掛かりつつあるが、全体としては引き続

き厳しい状態にある。

(2) 主なトピックス

- ・ 県は、2021 年度当初予算案を発表。一般会計の総額は川勝知事が就任して以降で最大の 1 兆 3,094 億円で、20 年度に比べ 2.4% 増となった。ウィズコロナ・アフターコロナ時代の先導的な地域づくりを目指す編成となった。(2/10)
- ・ 農林水産省が発表した 2020 年茶の生産統計で静岡県が全国首位となった（生産量 25,200 t）。しかしながら、2 位の鹿児島県との差は 1,300 t と僅少。(2/19)
- ・ トヨタ自動車は、裾野市で先進技術の実証都市「ウーブン・シティ」の建設に着手。2025 年までに人が住み始められるよう工事を進める。(2/23)
- ・ 静岡県内で、新規発行が停止されていた「Go To イート」プレミアム付き食事券の申込みが再開。県商工会議所連合会などが事務局として発行する。(3/9)

④ 愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、緩やかに回復している。
 - －自動車関連は、国内外の需要が持ち直しており、生産は高水準で推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注に増加の動きがみられることから、生産は持ち直しの兆しがみられる。
 - －プラグおよび普通鋼、特殊鋼ともに、緩やかに回復している。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。スーパー販売は、内食需要が引き続き堅調なことから、主力の食料品などを中心に増加している。乗用車販売は、新型車効果等により持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用は、輸送用機械など一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・ 県は、2021 年度一般会計当初予算案を発表。前年度比 5.6% 増の 2 兆 7,163 億円となった。新型コロナウイルスの抑え込みと収束後を見据えた成長戦略の二本柱とする方針。また、ジブリパーク整備に 120 億円余りを投入する予定。(2/12)
- ・ 県知事は、緊急事態宣言が 2 月 28 日に解除されることを受け、県独自の厳重

警戒宣言を発出すると発表。飲食店への営業時間短縮要請については、3月1日から2週間、午後8時までから同9時に緩和する。(2/26)

- ・名古屋市は、中部圏の10大学が新産業の創出に取り組む「Tongali(トンガリ)」プロジェクトと連携しスタートアップのイベントを開くと発表。(3/3)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられる。
- ・ 生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
 - －電子部品・デバイスでは、半導体集積回路（メモリ）が、市場の供給過剰により、製品価格の下落が続いており、足踏みの状況にある。液晶表示装置は、スマートフォン向けで、弱含んでいる。
 - －自動車関連は、普通車は堅調に推移しており、小型車は高水準で推移していることに加えて、軽自動車も需要が戻ってきていることから、全体では持ち直している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は海外受注で動きがあることから、下げ止まりの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている。百貨店・スーパー販売は、百貨店では外出控えの影響などにより客足が伸び悩んだことなどから持ち直しの動きに一服感がみられる。主要観光施設の入込客は、感染拡大の影響を受け、足踏みの状況にある。
- ・ 設備投資は、減少見込みとなっている。
- ・ 雇用は、有効求人倍率では底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きが続いている。

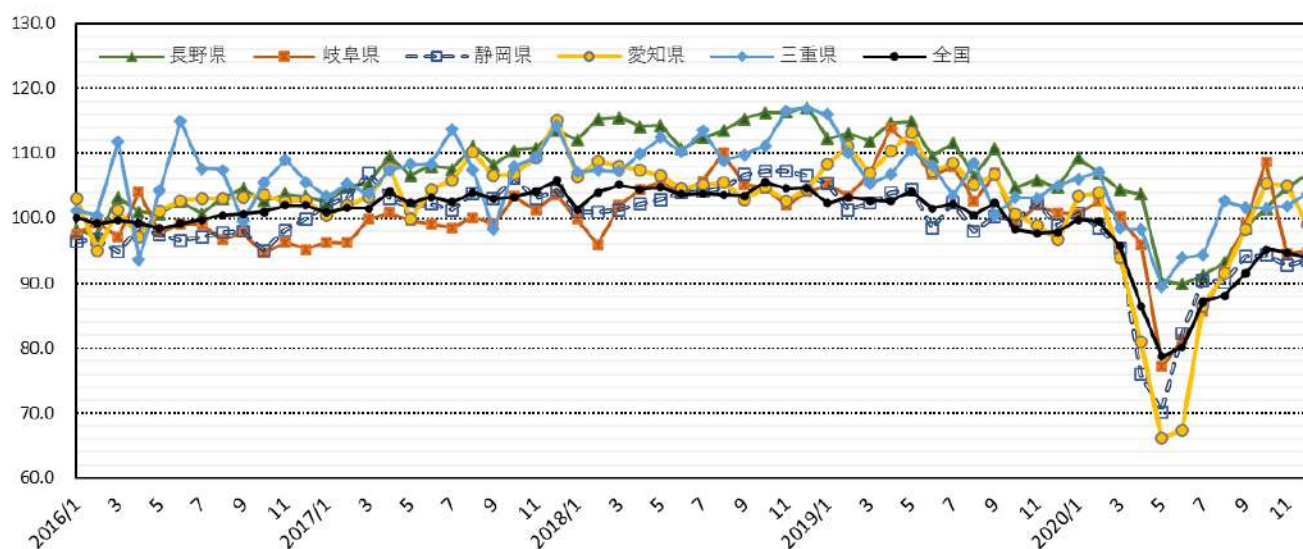
(2) 主なトピックス

- ・ 県は、農林水産事業者と観光地を支援するため、2つのキャンペーンを実施すると発表。県産品や土産物を購入した人に、抽選で高級食材や旅行券を贈る。(2/9)
- ・ 県は、2021年度当初予算案を発表した。一般会計は前年度比6.4%増の7,882億円。新型コロナウイルス感染症の対応や今年の三重とこわか国体に向けた費用がかさみ、県政史上で過去最大となった。(2/12)
- ・ 伊勢市は、内閣官房東京オリンピック競技大会推進本部主催の「先導的共生社会ホストタウン」に認定されたと発表。東海3県の自治体で初の認定。(2/26)

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（2015 年＝100）

2 月 26 日

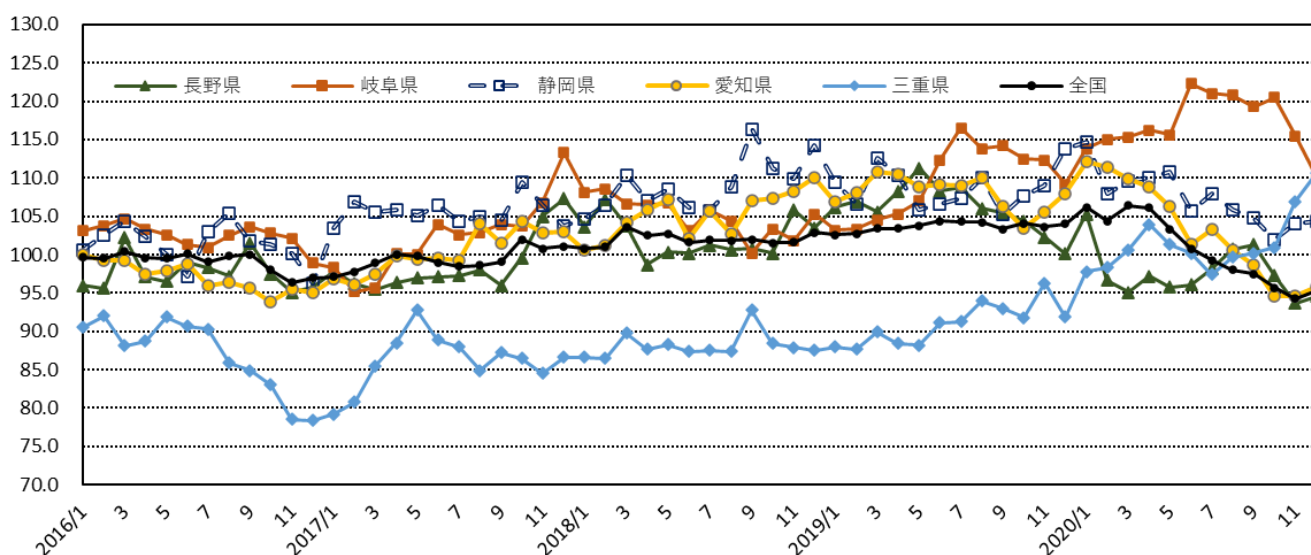


(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)

各県 HP

② 鋳工業在庫指数（2015 年＝100）

2 月 26 日

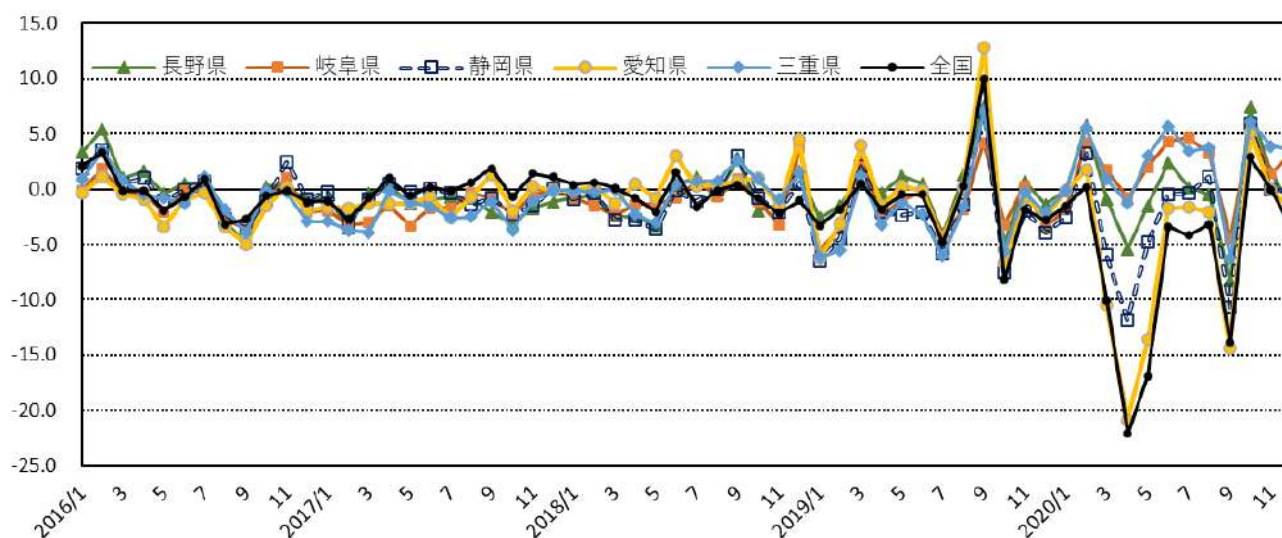


(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)

各県 HP

③大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

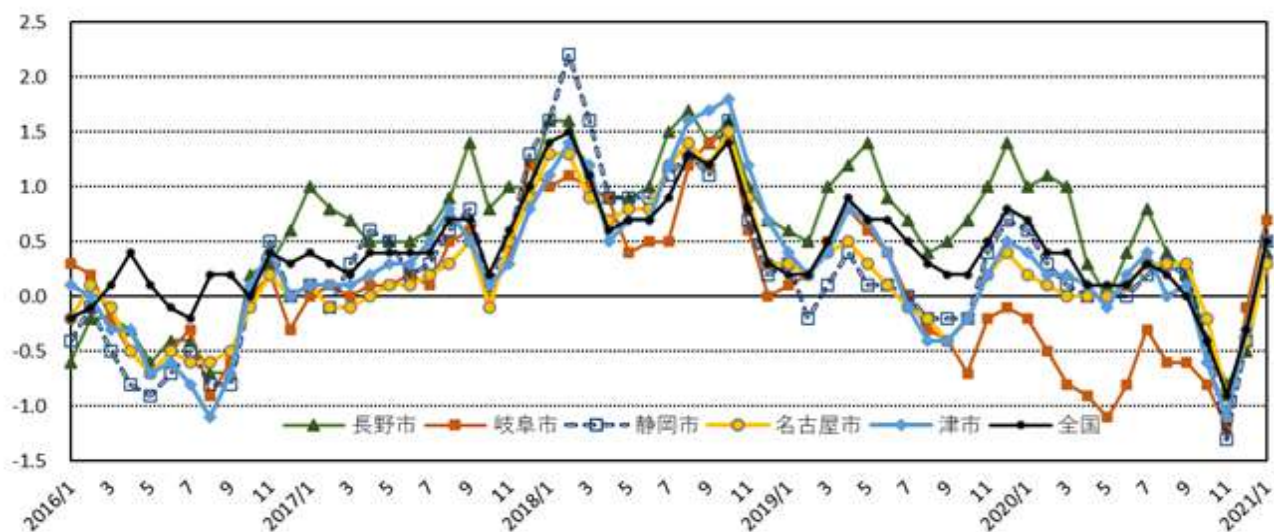
2月15日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④消費者物価指数（2015年＝100）

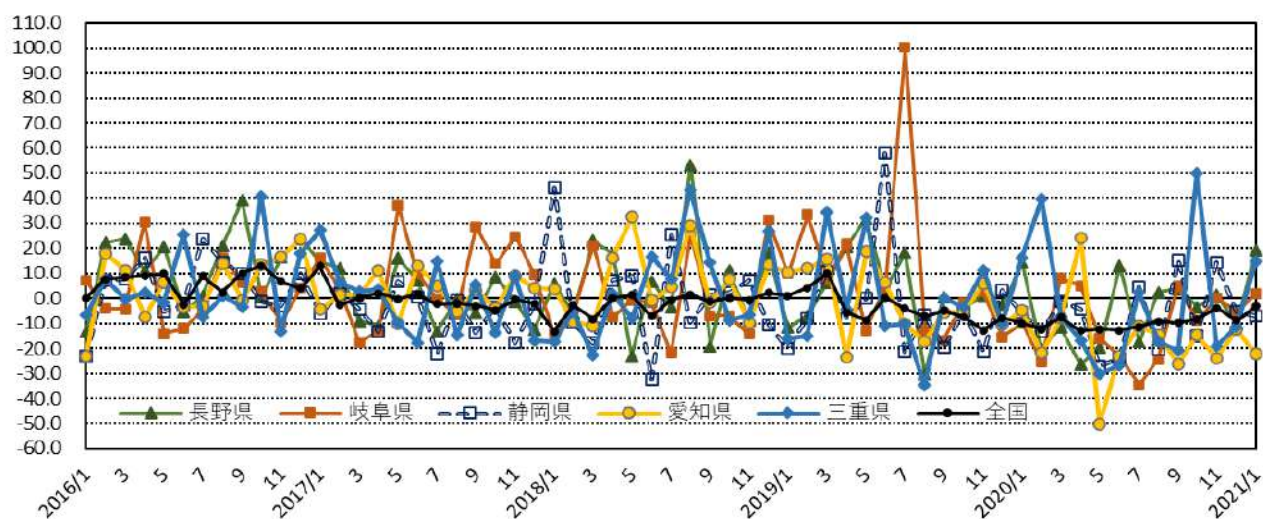
2月19日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

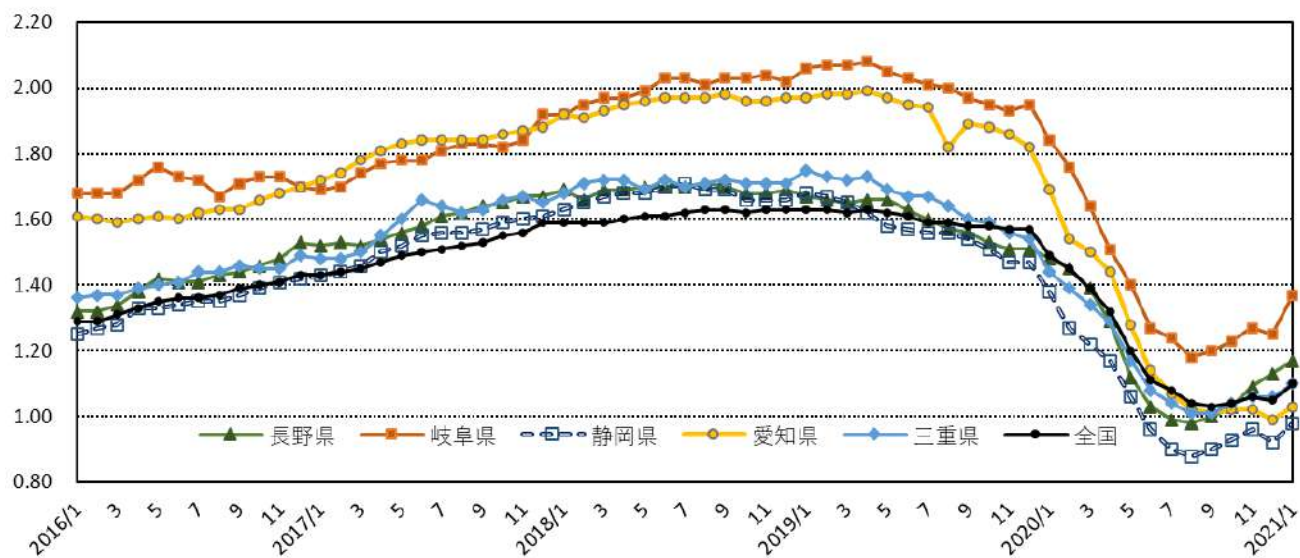
2月26日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥有効求人倍率（倍）

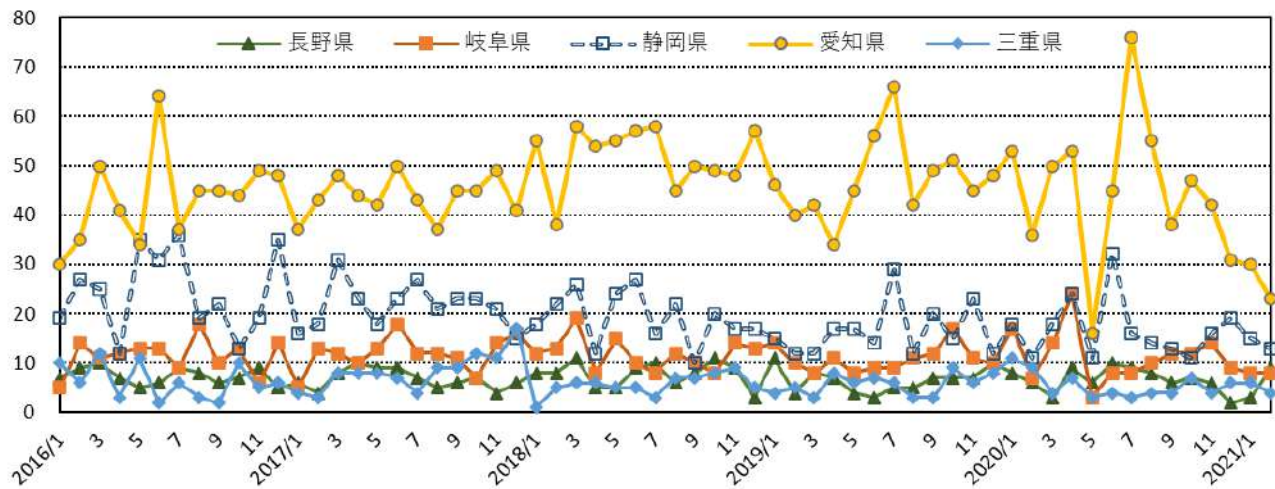
3月2日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦企業倒産件数（件）

3月8日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧延べ宿泊者数（千人泊）

2月26日

	2019年12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	宿泊者数 42,098	43,157	37,443	23,941	9,707	7,785	14,241	21,578	26,149	26,021	32,413	34,501	27,864
中部圏	宿泊者数 5,544	5,938	5,248	3,382	1,259	1,027	1,965	3,052	4,124	3,873	4,623	4,895	4,059
	全国シェア (%) 13.2%	13.8%	14.0%	14.1%	13.0%	13.2%	13.8%	14.1%	15.8%	14.9%	14.3%	14.2%	14.6%
長野県	宿泊者数 1,162	1,531	1,431	762	226	155	395	671	1,038	1,010	1,241	1,052	796
	全国シェア (%) 2.8%	3.5%	3.8%	3.2%	2.3%	2.0%	2.8%	3.1%	4.0%	3.9%	3.8%	3.0%	2.9%
岐阜県	宿泊者数 531	577	451	321	96	83	187	264	325	368	388	504	348
	全国シェア (%) 1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.0%	1.1%	1.3%	1.2%	1.2%	1.4%	1.2%	1.5%	1.2%
静岡県	宿泊者数 1,768	1,617	1,484	1,171	424	356	618	960	1,449	1,143	1,321	1,538	1,375
	全国シェア (%) 4.2%	3.7%	4.0%	4.9%	4.4%	4.6%	4.3%	4.4%	5.5%	4.4%	4.1%	4.5%	4.9%
愛知県	宿泊者数 1,456	1,653	1,368	725	362	310	535	777	817	902	1,094	1,141	1,011
	全国シェア (%) 3.5%	3.8%	3.7%	3.0%	3.7%	4.0%	3.8%	3.6%	3.1%	3.5%	3.4%	3.3%	3.6%
三重県	宿泊者数 628	561	513	404	152	124	231	381	495	450	580	660	529
	全国シェア (%) 1.5%	1.3%	1.4%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.8%	1.9%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨外国人延べ宿泊者数（千人泊）

2月26日

	2019年12月	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	宿泊者数 7,801	9,703	4,852	1,130	203	129	179	226	219	185	266	434	504
中部圏	宿泊者数 722	985	327	72	12	8	12	22	23	15	19	22	38
	全国シェア (%) 9.3%	10.2%	6.7%	6.3%	6.0%	6.4%	6.9%	9.9%	10.7%	8.1%	7.2%	5.2%	7.6%
長野県	宿泊者数 153	257	55	22	1	1	1	2	2	2	7	4	11
	全国シェア (%) 2.0%	2.7%	1.1%	2.0%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	1.1%	1.2%	2.5%	1.0%	2.2%
岐阜県	宿泊者数 136	156	73	12	1	0	1	0	1	1	1	3	1
	全国シェア (%) 1.7%	1.6%	1.5%	1.1%	0.5%	0.2%	0.4%	0.2%	0.4%	0.5%	0.3%	0.8%	0.3%
静岡県	宿泊者数 137	146	41	12	4	4	4	5	6	6	4	6	9
	全国シェア (%) 1.8%	1.5%	0.8%	1.1%	2.0%	3.0%	2.5%	2.1%	2.7%	3.3%	1.5%	1.3%	1.8%
愛知県	宿泊者数 270	400	150	21	4	2	4	7	6	5	6	8	14
	全国シェア (%) 3.5%	4.1%	3.1%	1.9%	2.0%	1.8%	2.3%	3.0%	2.6%	2.7%	2.3%	1.8%	2.8%
三重県	宿泊者数 26	26	8	3	1	1	2	9	9	1	1	1	3
	全国シェア (%) 0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.7%	0.7%	0.9%	3.8%	3.9%	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2018年	2019年	2018年				2019年				2020年			
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日 本	前期比年率	0.3	0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 2.6	1.8	2.3	0.3	0.7	▲ 7.2	▲ 2.2	▲ 29.3	22.8	11.7
ア メ リ カ	前期比年率	3.0	2.2	3.8	2.7	2.1	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	▲ 5.0	▲ 31.4	33.4	4.0
ユ ー ロ 圏	前期比年率	1.8	1.3	0.9	1.4	0.7	1.9	2.1	0.5	1.3	0.2	▲ 7.4	▲ 33.8	38.5	0.4
ド イ ツ	前期比年率	1.3	0.6	▲ 0.8	1.9	▲ 1.3	1.4	2.5	▲ 2.0	1.2	▲ 0.1	▲ 21.6	▲ 44.8	98.3	▲ 5.3
フ ラ ン ス	前期比年率	1.8	1.5	0.5	0.9	1.5	2.5	2.1	1.2	0.6	▲ 0.7	▲ 9.7	▲ 58.7	78.0	—
イ ギ リ ス	前期比年率	1.3	1.5	0.3	1.5	2.4	0.7	2.2	▲ 0.1	1.3	0.6	▲ 14.1	▲ 39.5	60.0	▲ 2.8
中 国	前年同期比	6.7	6.1	6.9	6.9	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	1.6	▲ 8.0	▲ 3.4	—
韓 国	前期比年率	2.9	2.0	4.3	2.5	2.3	3.5	▲ 1.4	4.1	1.5	5.4	▲ 6.8	3.2	4.9	6.5
ブラジル	前年同期比	1.3	1.1	1.8	1.6	2.1	1.7	1.2	1.5	1.3	1.6	▲ 5.0	▲ 12.0	8.8	4.4
ロ シ ア	前年同期比	2.5	1.3	2.2	2.6	2.5	2.8	0.4	1.1	1.5	2.1	1.6	▲ 23.9	▲ 7.5	—
イ ン ド	前年同期比	6.1	4.2	8.2	7.1	6.2	5.6	5.7	5.2	4.4	4.1	3.1	▲ 10.9	▲ 3.9	—

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2018年	2019年	2020年											
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日 本	1.1	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 15.5	▲ 13.8	▲ 9.0	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 1.6
ア メ リ カ	3.9	0.8	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 10.8	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 3.6
ユ ー ロ 圏	0.7	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 13.4	▲ 28.4	▲ 20.3	▲ 11.8	▲ 6.9	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 3.5	▲ 0.6	—
ド イ ツ	1.0	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 29.0	▲ 22.9	▲ 13.5	▲ 10.9	▲ 10.4	▲ 8.1	▲ 3.8	▲ 3.7	—
フ ラ ン ス	0.3	0.5	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 17.4	▲ 35.5	▲ 23.9	▲ 11.8	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 4.9	—
イ ギ リ ス	0.3	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 8.5	▲ 23.3	▲ 20.3	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 4.0	—	—
中 国	6.2	5.8	—	▲ 13.5	▲ 1.1	3.9	4.4	4.8	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0	7.3
韓 国	1.5	▲ 0.1	▲ 2.8	11.3	7.7	▲ 5.0	▲ 9.7	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.7	8.1	▲ 2.0	0.5	—
ブラジル	1.0	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 27.6	▲ 21.9	▲ 8.7	▲ 2.8	▲ 2.5	3.7	0.3	2.7	—
ロ シ ア	3.5	2.3	1.5	4.8	2.4	▲ 4.5	▲ 7.9	▲ 7.1	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 5.7	▲ 1.5	▲ 0.2
イ ン ド	5.1	0.7	2.2	5.2	▲ 18.7	▲ 57.3	▲ 33.4	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 7.4	0.5	4.2	▲ 1.9	—

3. 失業率（％）

	2018年	2019年	2020年											
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日 本	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9
ア メ リ カ	3.9	3.7	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	11.1	10.2	8.4	7.9	6.9	6.7	6.7
ユ ー ロ 圏	8.1	7.5	7.3	7.2	7.4	7.2	7.7	7.9	8.7	8.6	8.3	8.4	8.3	8.3
ド イ ツ	3.4	3.2	3.4	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.6
フ ラ ン ス	9.0	8.5	8.0	7.7	7.5	7.8	6.9	6.9	9.4	9.0	8.8	8.6	8.8	8.9
イ ギ リ ス	4.0	3.8	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	4.0	4.4	4.7	4.9	—	—	—
韓 国	3.9	3.8	4.0	3.3	3.8	3.8	4.5	4.3	4.2	3.2	3.9	4.2	4.1	4.6
ブラジル	12.3	11.9	11.2	11.6	12.2	12.6	12.9	13.3	13.8	14.4	14.6	14.3	14.1	—
ロ シ ア	4.8	4.6	4.7	4.6	4.7	5.8	6.1	6.2	6.3	6.4	6.4	6.3	6.1	5.9

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <1月23日～3月20日>

- ・岐阜県知事選において、現職の古田肇氏が5選（1/24）
- ・IMF（国際通貨基金）は世界経済見通しを改定し、2021年の成長率見通しを5.5%とし、20年10月の前回予測から0.3ポイント引き上げた。2020年は、マイナス3.5%と前回予測から0.9ポイント上方修正（1/26）
- ・新型コロナウイルス対策を盛り込んだ2020年度第3次補正予算が、参院本会議で賛成多数で可決、成立（1/28）
- ・英政府は、日本やオーストラリアなど11カ国による環太平洋連携協定（TPP）への参加を正式申請。発足メンバー以外の国による参加申請は初（2/1）
- ・ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問や与党幹部が、同国軍に相次いで拘束され、軍は非常事態宣言（期間1年間）を出して政権掌握を発表（2/1）
- ・菅首相は、新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言について、2月7日までの期間を、栃木県を除く、東京都、大阪府、愛知県、岐阜県などの10都府県について3月7日まで延長することを表明（2/2）
- ・バイデン米大統領は、ミャンマーのクーデターに関与した国軍幹部や国軍がからむ事業に制裁を科すための大統領令を承認（2/10）
- ・改正新型コロナウイルス特別措置法が施行。緊急事態宣言や新設の「まん延防止等重点措置」の対象に指定された都道府県は、知事が飲食店に営業時間の短縮を命令し、違反者に過料を科すことが可能（2/13）
- ・東京株式市場で日経平均株価が一時、3万円の大台を回復。3万円台を付けるのは1990年8月以来、30年6カ月ぶり（2/15）
- ・内閣府が発表した2020年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値は、実質で7～9月期から3.0%増、年率換算で12.7%増となり、2期連続のプラス成長（2/15）
- ・政府は国内の医療従事者4万人を対象に新型コロナウイルスのワクチン接種を先行開始（2/17）
- ・G7首脳会議がオンライン形式により開催。各国の協力で新型コロナウイルスに打ち勝ち、本年を多国間主義のための転換点としていくことで一致（2/20）
- ・G20は、財務相・中央銀行総裁会議をオンラインで開催し、コロナ危機対策の「拙速な縮小」を避けることなどで合意（2/26）
- ・政府は、新型コロナウイルス対策で10都府県に発令している緊急事態宣言について、首都圏を除く6府県（愛知県、岐阜県を含む）を2月28日で解除することを決定（2/26）
- ・首都圏の1都3県に出されている緊急事態宣言について、菅首相は、3月7日の期限を2週間延長し、3月21日までとすることを表明（3/5）

- ・内閣府が発表した 2020 年 10～12 月期の国内総生産（GDP）2 次速報値は、1 次速報から下方修正され、実質で 7～9 月期から 2.8%増（▲0.2%）、年率換算で 11.7%増（▲1.0%）となった。設備投資や民間在庫の下振れ等が影響（3/9）
- ・OECD（経済協力開発機構）は、新型コロナウイルスのワクチン普及や米国の追加経済対策の効果等から、本年の世界の実質経済成長率が 5.6%（前回[20 年 12 月]比＋1.4%）になるとの予測を発表。日本は前回比＋0.4%の 2.7%となる予測（3/9）
- ・米連邦議会は、バイデン政権が提案した 1 兆ドル（約 100 兆円）の家計支援を含む 1.9 兆ドルの追加財政出動を可決（3/10）
- ・日、米、豪、印の 4 か国による初めての首脳会合をオンライン形式で開催。「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて他国と協力していくほか、ワクチンなどの分野で作業部会を立ち上げていくことで一致（3/12）
- ・FRB（連邦準備制度理事会）は金融政策を決める会合で、アメリカ経済の見通しをこれまでより大幅に上方修正（本年の経済成長率予測＋6.5%[昨年 12 月比＋4.2%]）。一方、今のゼロ金利政策は 2023 年末まで続くとの見通しを維持（3/17）
- ・首都圏の 1 都 3 県に出されている緊急事態宣言について、政府は対策本部で期限となる 3 月 21 日での解除を決定（3/18）
- ・日銀は、マイナス金利の一段の引き下げを視野に、金融機関が日銀に預けている「当座預金」に一定の上乗せ金利を付ける制度の創設、上場投資信託（ETF）の必要時のみの購入、長期金利の変動幅の小幅拡大（±0.2%程度→±0.25%程度）をポイントとする金融政策の修正を決定（3/19）
- ・政府は、RCEP（東アジアの地域的な包括的経済連携）に関し、国内総生産（GDP）を約 2.7%押し上げる経済効果があるとの試算結果を発表（2019 年度の実質 GDP ベースで約 15 兆円に相当）（3/19）
- ・政府と東京都、大会組織委員会は、国際オリンピック委員会（IOC）と国際パラリンピック委員会（IPC）を交えた 5 者協議をオンラインで開催し、東京五輪・パラリンピックについて海外からの一般観客の受入れを見送ることを正式決定（3/20）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

① 注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
3月30日	有効求人倍率（2月）	厚生労働省	人手不足の動向
3月30日	失業率（2月）	総務省	人手不足の動向
3月31日	鉱工業生産指数 （2月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
3月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
4月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
4月19日	貿易統計（3月分）	財務省	輸出の動向
4月26日 4月27日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策 動向など
5月18日	1-3月 GDP 速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など

② 中部圏に関係する報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月15日	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③ 海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月2日	米国雇用統計	米国労働省
4月27日 4月28日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB（米連邦準備制度理事会）
4月29日	米国 GDP（1-3月分速報値）	米国商務省

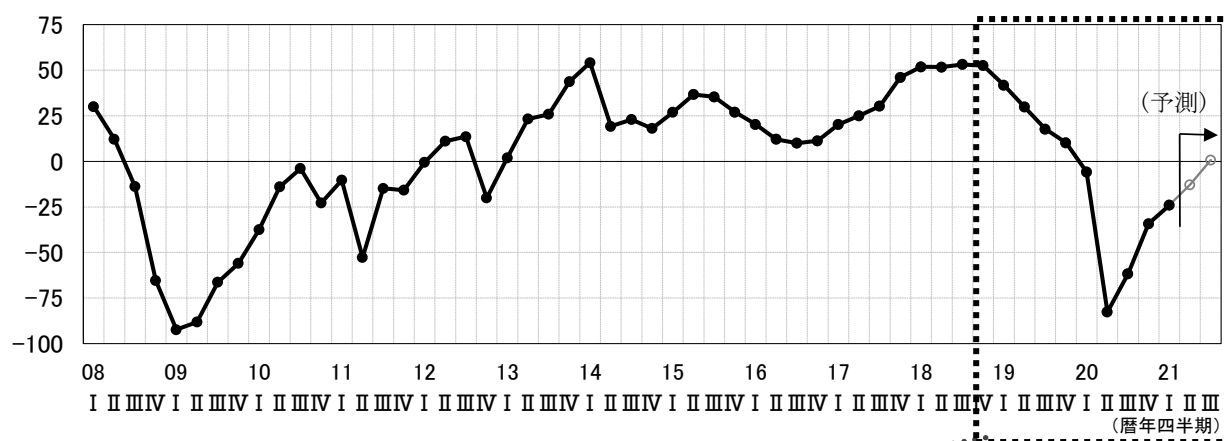
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

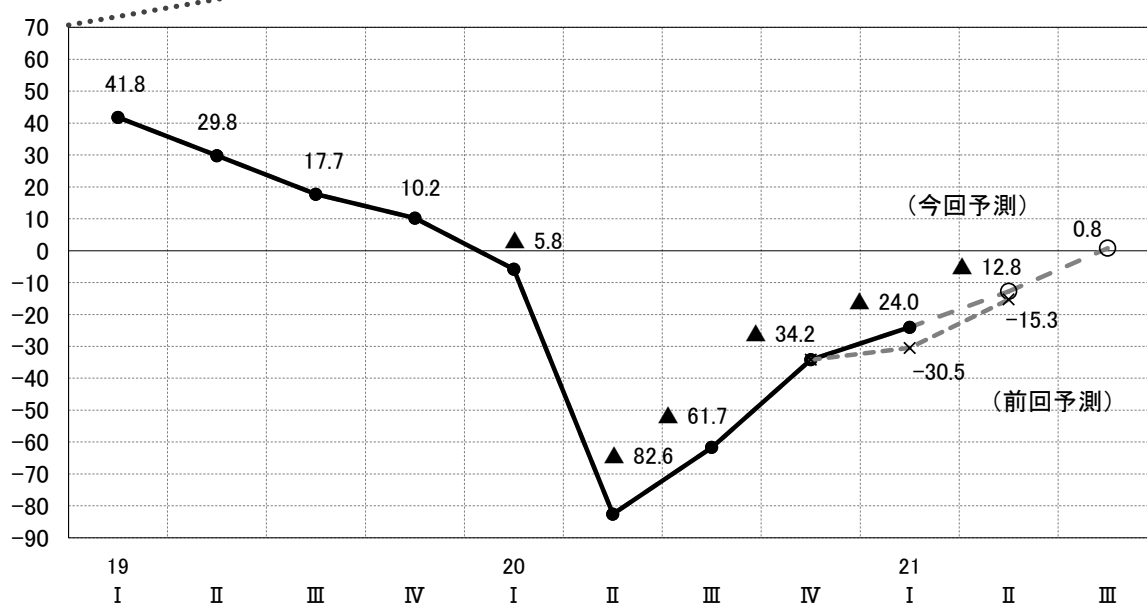
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比―「悪い」の構成比）

1～3月期の中部圏の景況判断は、低水準ながらも3期連続で改善し、▲24.0（前期比+10.2ポイント）となった。D.I.の値は中国で反日活動が拡大した2012年10～12月期と同水準となった。

景況判断の先行きについては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う緊急事態宣言の再発出などから国内景気の一時的な冷え込みは避けられない状況にあるものの、国内外におけるワクチン接種の拡大など明るい兆しも見え始めており、来期以降の景況感はやや改善するものと見られている。



○最近の動き

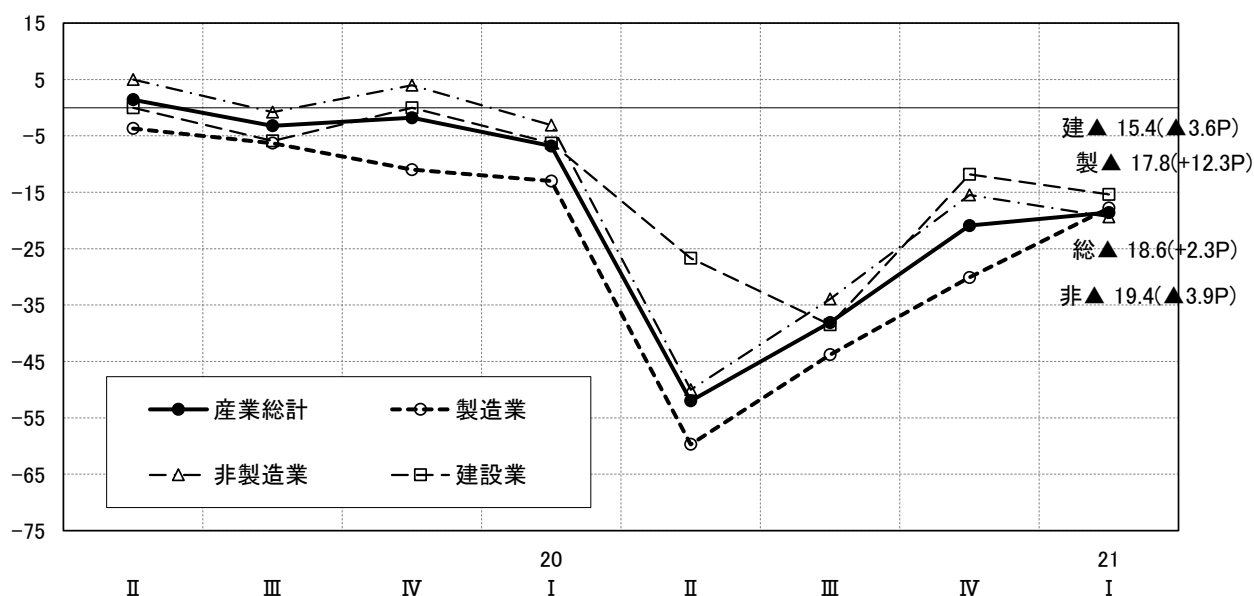


【調査の概要】 調査期間：2021年1月26日～2月19日

対象：法人会員702社、回答241社（回答率34.3%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計において3期連続で改善した。業種別では、製造業が3期連続で改善した一方で、建設業と非製造業は2期ぶりに悪化した。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断において人手不足感は産業総計で横ばいとなった。業種別では、製造業の人手不足感が3期連続で増加した一方で、非製造業や建設業の人手不足感は緩和の動きが見られた。

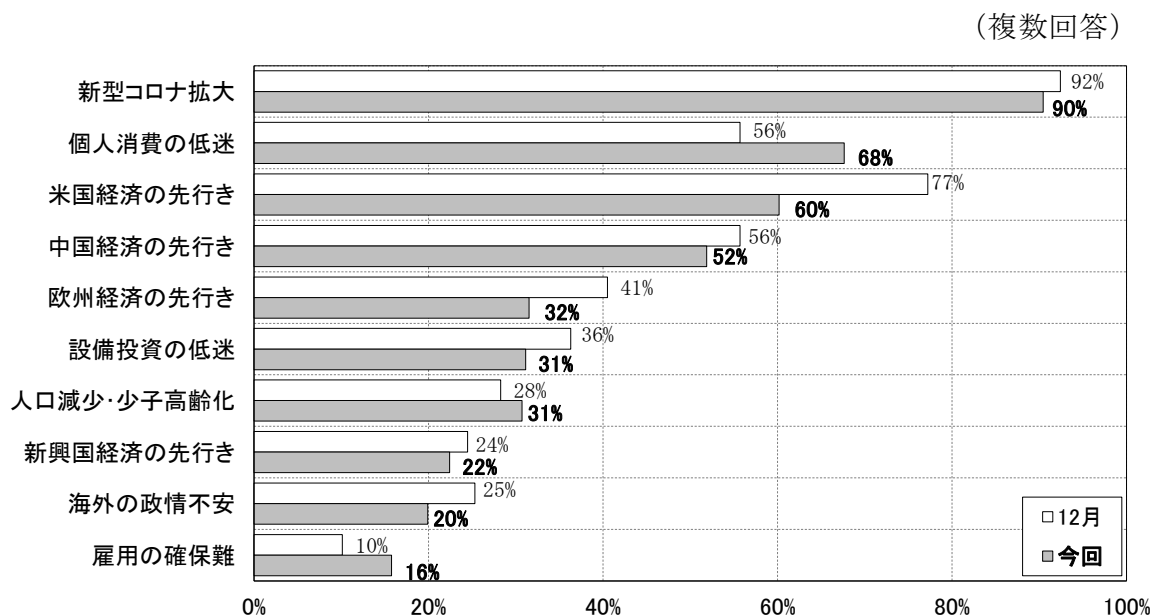
【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 0.0P
	13.3%	69.5%	17.3%	4.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	14.3%	67.4%	18.3%	4.0	
製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 3.5P
	18.5%	74.1%	7.4%	▲ 11.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	17.7%	72.2%	10.1%	▲ 7.6	
非製造業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 0.7P
	11.9%	66.7%	21.4%	9.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	14.0%	63.2%	22.8%	8.8	
建設業 [12月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 11.6P
	0.0%	68.4%	31.6%	31.6	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	←
	0.0%	80.0%	20.0%	20.0	

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「新型コロナ拡大」を懸念する割合が依然として最も多かった。次いで、「個人消費の低迷」、「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」への懸念が上位を占めた。

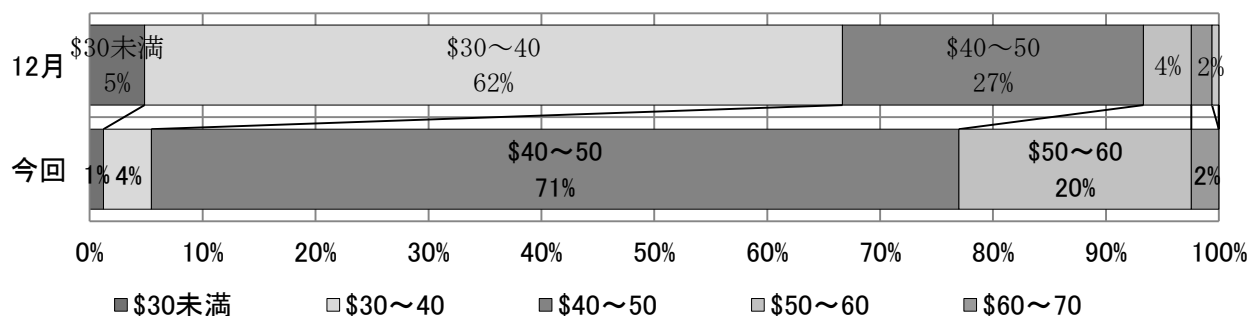
米国や欧州では昨年末からワクチン接種を開始し、経済活動の早期回復が期待されるなど、前回に比べて「米国経済の先行き」や「欧州経済の先行き」への懸念は低下した。



⑤2020 年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関C I F）

原油価格の予想価格は「\$ 30～40 未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$ 40～50 未満」を前提とする企業が全体の約 7 割となった。価格の平均値は前回と比較して上昇した。

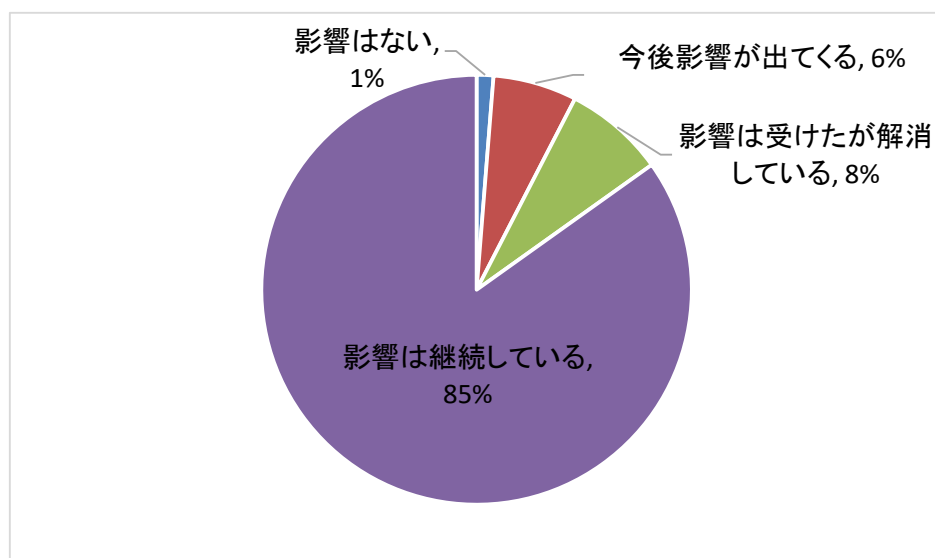
（参考）単純平均値 今回：\$ 51.5 前回：\$ 43.8



⑥新型コロナウイルス発生から1年を振り返って

(i) 足元の新型コロナウイルスの影響

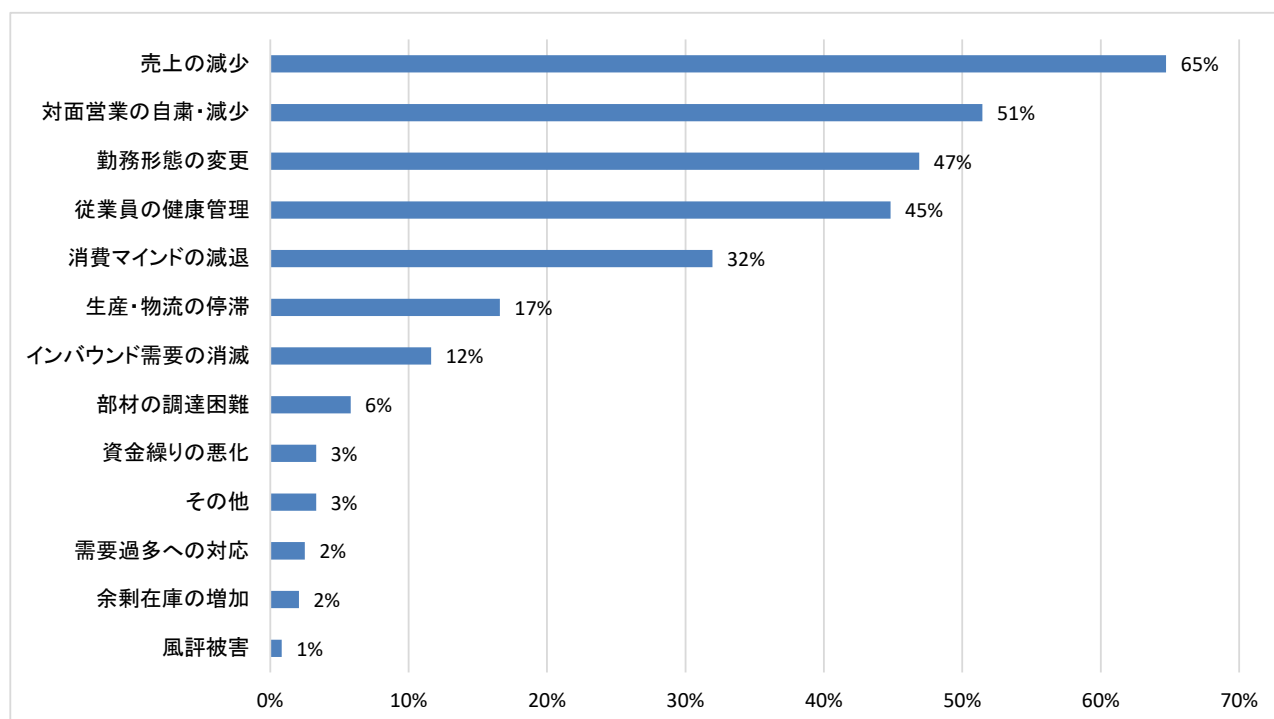
足元の新型コロナウイルスの影響は全体の8割以上の企業が今でも影響を受けている。



(ii) 特に影響が大きかった（影響を受けている）点

特に影響が大きかった、もしくは影響を受けている点は、産業総計で「売上の減少」が最も多く、次いで、「対面営業の自粛・減少」、「勤務形態の変更」、「従業員の健康管理」が上位を占めた。また、全体的に急激な対応を迫られた「働き方改革」に関する項目への影響が色濃く見られた。

(複数回答)

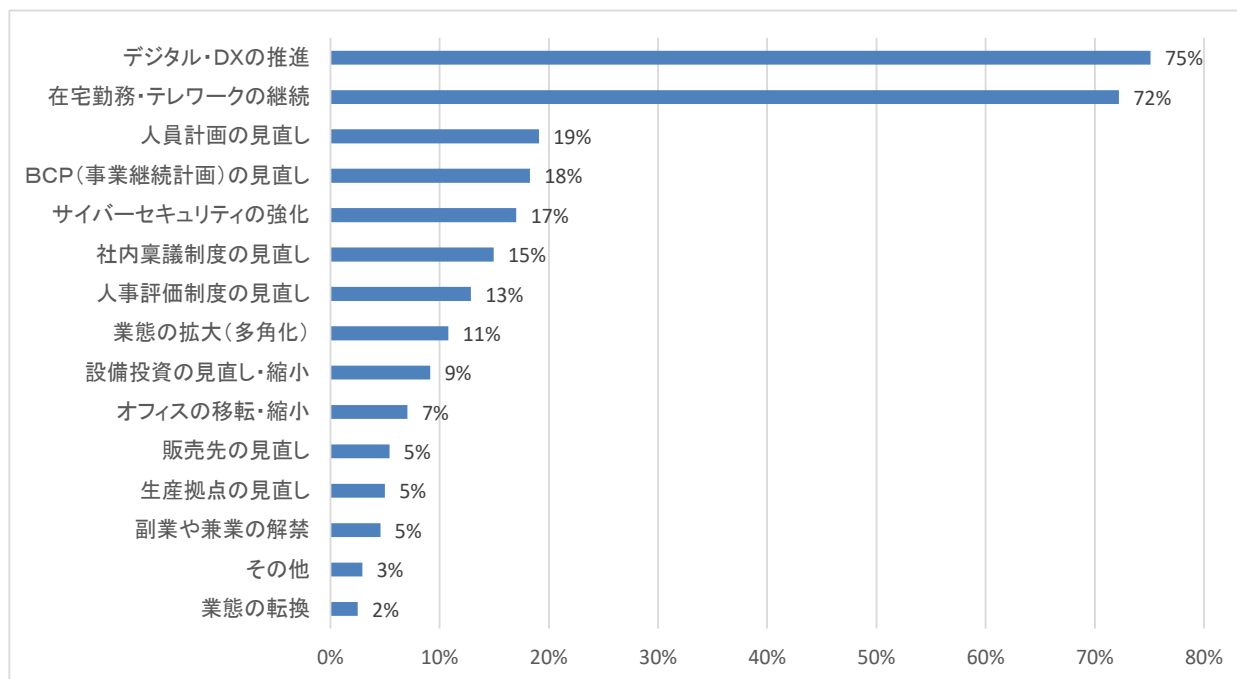


◆その他：感染症対策への取組み、授業形態の変更など

(iii) ポストコロナに向けた対策や取組み

ポストコロナに向けた対策や取組みとしては、「デジタル・DXの推進」、「在宅勤務・テレワークの継続」が上位を占めた。「デジタル・DXの推進」に関しては、テレワークなどの新しい働き方が求められている中で、企業内の対策や取組みの重要度が増していることが背景に挙げられる。

(複数回答)



◆その他：E S G の実践・推進、感染者発生想定に基づいたサービス提供の見直しなど

2. 2020 年 10～12 月期の GDP について（2 次速報値、3 / 9 発表）

○2020 年 10-12 月期の実質 GDP（2 次速報）は前期比+2.8%、年率換算で+11.7%と、2 四半期連続のプラス成長となった。

○2/15 発表の速報値（前期比+3.0%、年率換算で+12.7%）から下方修正された。

・「四半期別法人企業統計」を反映した結果、在庫の調整が速報段階の推計値より進んだことや、設備投資（前期比+4.5%→同+4.3%）が下方修正されたことに加え、民間在庫が下振れしたことが主な要因。

○項目別にみると、民間設備投資は前期比+4.3%となり、食品や運輸、リース業などの設備投資が減少した影響で、1 次速報値（同+4.5%）から引き下げられた。民間在庫は、1 次速報での推計と比べて原油や天然ガス、石油製品、自動車などの在庫が減少した。

○GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が+1.8%、外需（輸出－輸入）が+1.1%

○雇用者報酬は実質で前年同期比▲2.0%、名目は同▲2.6%となり、1 次速報（実質：▲2.1%、名目：▲2.7%）から若干の上方修正となった。

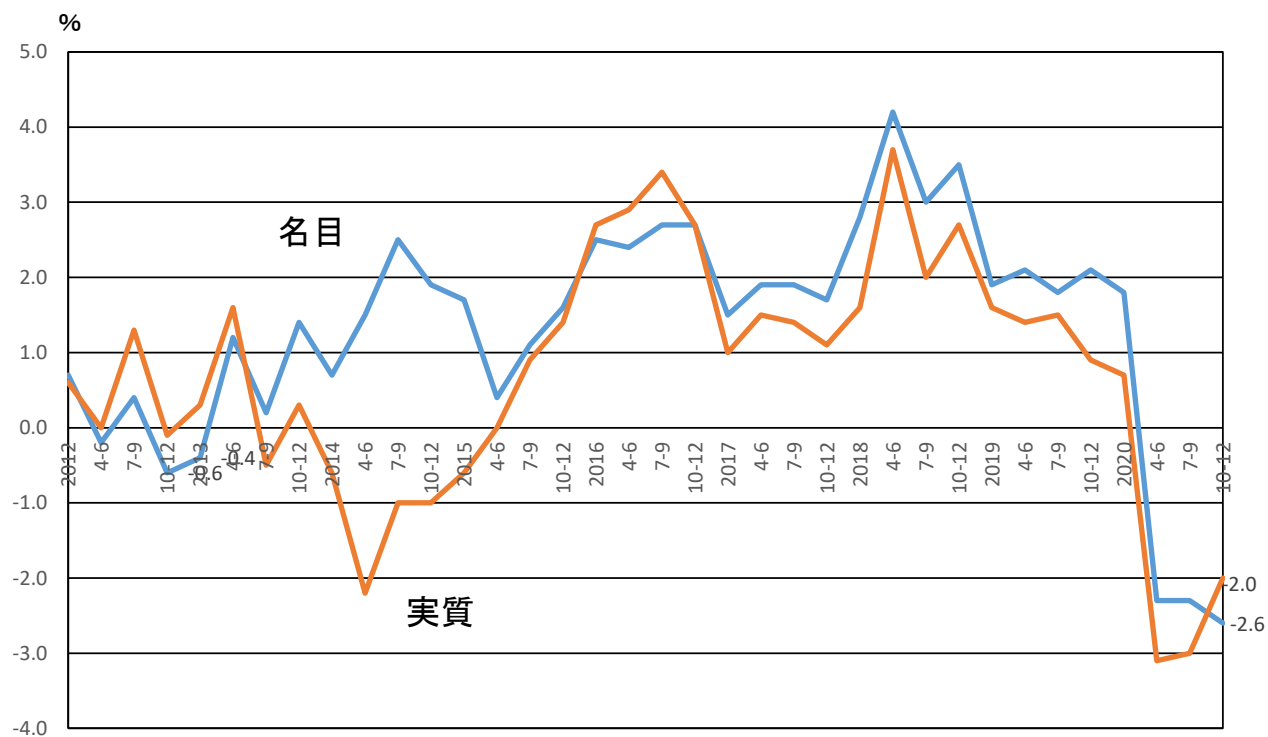
（図表 1）2020 年 10-12 月期の実質 GDP（前期比、%）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	2.8	2.2	0.0	4.3	1.5	11.1	4.0
1 次速報	3.0	2.2	0.1	4.5	1.3	11.1	4.1
【参考】 7-9 月期	5.3	5.1	▲5.7	▲2.4	0.9	7.4	▲8.2

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2019/7-9	10-12 月	2020/1-3	4-6 月	7-9 月	10-12 月
実質 GDP	0.2	▲1.8	▲0.6	▲8.3	5.3	2.8

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

3. 2021 年春季労使交渉について（3/19 発表、連合の集計結果より）

2021 年の春季労使交渉は、3 月 17 日に「集中回答日」を迎えた。

連合が 3 月 19 日にまとめた「賃上げの流れと分配構造の転換につながり得る賃上げが継続～2021 年春季生活闘争 第一回答集計結果について～」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の全体平均は、5,563 円と前年同期を 278 円下回り、賃上げ率では 1.81%と 2 年連続で 2%を割る水準となった。なお、賃上げ率は前年同期を 0.10%下回る水準にとどまった。

300 人未満の労働組合では、賃上げ率の平均は 4,797 円と前年同期を 458 円下回り、賃上げ率では 1.84%と前年同期を 0.21%下回った。ただし、賃上げ率は、前述の全体平均（1.81%）よりも高い水準となっている。

非正規労働者賃金は、賃上げ額の平均が時給で 23.10 円と前年同期を 8.58 円下回る一方で、月給の賃上げ額は 5,092 円と前年同期を 139 円上回った。

新型コロナウイルス禍の中での春季労使交渉となっているが、自動車等の業績が回復しつつある産業が全体の平均を押し上げた結果、大幅な下落には至らなかった。

また、新型コロナウイルス禍の影響等もあり、ベアを例年通り求めるか否かで労働組合の対応が分かれた他、「脱横並び」の動きも進んだ。なお、労使交渉が、賃上げのみならず、雇用の維持や新生活様式に対応した働き方など様々なテーマについて話し合う場となるケースも見受けられた。

（図表 1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2021 回答(2021/3/19 集計)	5,563 円	1.81%	663	1,273,152 人
2020 回答(2020/3/13 集計)	5,841 円	1.91%	577	1,425,981 人
2021 回答－2020 回答	▲278 円	▲0.10%	86	▲152,829 人

（図表 2）賃上げ額（300 人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2021 回答(2021/3/19 集計)	4,797 円	1.84%	347	34,730 人
2020 回答(2020/3/13 集計)	5,255 円	2.05%	280	30,579 人
2021 回答－2020 回答	▲458 円	▲0.21%	67	4,151 人

(図表 3) 非正規労働者賃金 (単純平均)

	時 給		月 給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2021 回答 (2021/3/19 集計)	23.10 円	56	5,092 円	13
2020 回答 (2020/3/13 集計)	31.68 円	77	4,953 円	23
2021 回答－2020 回答	▲8.58 円	▲21	139 円	▲10

以 上